



2020年10月8日

各位

会社名 ランサーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 秋好 陽介  
(コード番号: 4484 東証マザーズ)  
問い合わせ先 執行役員 CFO 小沼 志緒  
TEL. 03-5774-6086

オンラインメンターサービス「MENTA」を運営するイリテック株式会社の株式取得（子会社化）、  
及び株式取得先に対する第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り、イリテック株式会社（以下「イリテック社」といいます）の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます）、同社を子会社化することを決議いたしました。また、本件株式取得の対価の一部とするために、当該株式取得先に対する第三者割当による新株式発行（以下「本件第三者割当」といいます）についても決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

## I. 全体の概要

### 1. イリテック社子会社化の目的

当社グループは、「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、企業と個人をマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援しております。

当社の運営するプラットフォームの強みは、付加価値の高い仕事が流通する信頼性の高さであり、より高付加価値・高単価の仕事を創出するためのクライアントの獲得（案件）と、高付加価値の仕事を提供できる信頼できるランサー（注1）の増加及び定着、双方の均衡が重要と考えております。

クライアント（案件）については、昨年度実施したマーケティング&セールスの強化に加え、ランサーと同様にクライアントにも信頼性を高める「認定制度」を導入する等しており、高付加価値・高単価の仕事の増加に向けた施策を今後も積極的に推進してまいります。

ランサーについては、現時点で累計 115 万人が「Lancers」に登録し、利用いただいているものの、年間を通して仕事を獲得している方は一部となっております。この背景として、フリーランス・副業を開始したものの、スキル不足によって仕事が思うように獲得できないという課題があり、フリーランスに対するスキル支援の重要性が昨今一層増しております。そのため、多くのフリーランスに成長機会を提供していくことが、信頼できるランサーの増加に寄与し、今後の当社グループのミッションの実現及び事業加速につながると考えております。

一方、イリテック社（本社：福岡県福岡市南区、代表取締役：入江慎吾）は、「個人をエンパワーメントし、だれもが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、「教えたいたい人」と「学びたい人」をオンラインでマッチングするオンラインメンターサービス「MENTA」（以下「MENTA」といいます）を提供しています。現在約 19,000 人のメンティー（注2）が利用しており、メンターは約 1,500 人登録しています。メンターの大半はエンジニアで、プログラミングスクールより気軽にプログラミングを学ぶことができる点で支持されております。また、ロコベースにもかわかわらず、2020年は9月現在まで、流通総額の月次成長率が平均 110%で拡大してまいりました。

今回、イリテック社を子会社化し、「MENTA」を活用することでフリーランス・副業者へ成長機会を提供し、「Lancers」の仕事を獲得できるランサー数を拡大することで、当社グループのミッション

実現に大きく寄与し、事業加速することができると考えております。

また将来的には「MENTA」でスキルアップしながら「Lancers」で仕事を獲得してだけでなく、「Lancers」で蓄積した経験を活かして「MENTA」で教える等、学習と仕事と成長が相互に循環する新しい形のランサーエコシステムとなることを目指しています。

さらに、子会社化後もイリテク社の代表取締役である入江氏は引き続き「MENTA」の責任者を務めます。当社グループでは、上述の事業シナジーにより、さらなる企業価値の向上が期待できると考えたため、子会社化を決定いたしました。

(注1) ランサーとは、当社グループが提供しているサービスにおいて、クライアント企業の依頼（発注）に対し、役務提供を行うフリーランスを指します

(注2) メンティーは、「MENTA」に登録している「教えてもらう人」を指します

## 2. 本件のスキームについて

今回のイリテク社の買収にあたっては、現金を対価とするイリテク社の本件株式取得と入江氏（以下「割当予定先」といいます）に対する本件第三者割当による当社の新株式発行をセットで行います。

これにより、当社の現状において最も短期間での買収が実現できるとともに、株式売却による譲渡収益の一部を割当予定先に現金として残しつつも、割当予定先が当社株式を保有し「MENTA」の責任者を務めることにより、「Lancers」及び「MENTA」の事業加速と当社グループの企業価値向上の両方に、よりコミットするインセンティブとなるため、現状において最良かつ最速のスキームと判断し、選択いたしました。

## II. 本件株式取得の概要

### 1. 株式取得の目的及び方法

前記 I をご参照ください。

### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	イリテク株式会社		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市南区		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 入江 慎吾		
(4)	事 業 内 容	WEB サービスの開発・運営		
(5)	資 本 金	2 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2014 年 8 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	入江 慎吾 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
	純 資 産	10 百万円	15 百万円	15 百万円
	総 資 産	27 百万円	29 百万円	41 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	257,016.1 円	381,234.2 円	391,703.1 円
	売 上 高	25 百万円	33 百万円	44 百万円
	営業利益及び営業損失	△3 百万円	5 百万円	0 百万円
	経常利益及び経常損失	△2 百万円	5 百万円	0 百万円
	当期純利益及び当期純損失	△4 百万円	4 百万円	0 百万円
	1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純損失	△113,713.5 円	124,218.1 円	10,468.9 円
	1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

(注) イリテク社は2020年9月30日付で、同社のオンラインメンターサービス「MENTA」事業を除く全ての事業を入江氏が新設した会社へ事業譲渡（以下「本件事業譲渡」といいます）しておりますが、本件事業譲渡によるイリテク社の2021年7月期の経営成績及び財政状態への影響は軽微です。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	入江 慎吾
(2)	住所	福岡県福岡市南区
(3)	上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該個人及び当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取得株式数	40株 (議決権の数：40個)
(3)	取得価額	イリテク社の普通株式 218百万円 アドバイザリー費用等(概算額) 8百万円 合計(概算額) 226百万円
(4)	異動後の所有株式数	40株 (議決権の数：40個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) イリテク社株式の取得価額は、イリテク社の直前事業年度(2020年7月期)の経営成績及び財政状態の実績、今後の事業計画並びに実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、当社及びイリテク社の双方から独立した第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計が算出した結果を基に協議の上決定しており、妥当な金額と判断しております。株式会社赤坂国際会計による算定方法は、イリテク社の事業継続を前提とし、ディスカウント・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます)が採用されております。DCF法は、対象会社の事業計画から将来キャッシュフローを算定し、現在価値(NPV: Net Present Value)に引き戻したもので構成しており、算定時の経済環境・資本コストや負債コストを相対的に勘案し、更に所属する業界特有の環境を加味することが可能です。変化が著しい昨今の経済動向では、最適な算定方法だと考え、当社は本件株式取得にあたり、DCF法が最適であると判断いたしました。なお、評価の範囲は184,786千円～230,982千円となっており、イリテク社株式の取得価額はそのレンジの範囲内にあります。また、上記DCF法による算定の基礎となるイリテク社の財務予測は、スタンドアロン計画を基に算出しており、前年度比で大幅な増減益は見込んでおりません。

### 5. 日程

(1)	取締役会決議日	2020年10月8日
(2)	契約締結日	2020年10月8日
(3)	株式譲渡実行日	2020年10月8日

## 6. 今後の見通し

本件株式取得による連結業績への影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2020年8月13日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益 及び 連結営業損失	連結経常利益 及び 連結経常損失	親会社株主に帰属 する当期純利益及 び親会社株主に帰 属する当期純損失
当期連結業績予想 (2021年3月期)	3,950百万円 ~4,300百万円	10百万円 ~50百万円	10百万円 ~50百万円	0百万円 ~40百万円
前期連結実績 (2020年3月期)	3,474百万円	△307百万円	△328百万円	△353百万円

## Ⅲ. 第三者割当増資の概要

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2020年10月23日
(2) 発行新株式数	普通株式 31,400株
(3) 発行価額	1,210円 (2020年9月24日から2020年10月7日までの終値の平均値)
(4) 調達資金の額	37,994,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (入江 慎吾 31,400株)
(6) その他	本件第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

### 2. 募集の目的及び理由

本件第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものです。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	37,994,000円
② 発行諸費用の概算額	1,000,000円
③ 差引手取概算額	36,994,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本件第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものであり、当社の資金調達を目的とするものではなく、調達する資金総額は当社の運転資金となります。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本件第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものであり、将来的な収益向上に寄与するものと考えております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本件第三者割当に係る取締役会決議日 (以下「本取締役会決議日」といいます) の10営業日前から本取締役会決議日の直前の営業日 (2020年9月24日から2020年10月7日まで。ただし2020年10月1日は株式会社東京証券取引所のシステム障害により売買が停止

されたため、同日を除きます)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値1,210円(円未満切り捨て)を採用しております。これは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し、割当予定先と当社間で合意したものであります。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値1,296円に対しては6.64%のディスカウント(小数点第3位四捨五入。ディスカウント率の計算について以下同じ)、同直前営業日から1ヵ月遡った期間の終値の平均値1,269円(円未満切り捨て。平均値の計算について以下同じ)に対して4.65%のディスカウント、同直前営業日から3ヵ月遡った期間の終値の平均値1,096円に対して10.40%のプレミアム、同直前営業日から6ヵ月遡った期間の終値の平均値947円に対して27.77%のプレミアムとなります。本件第三者割当による新株式発行に係る払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであり、合理的であると判断しています。

これを踏まえ、当社監査役全員は、上記払込金額につきましては、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであると認められることから、特に有利な払込金額ではなく、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を表明しています。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当により発行される当社の普通株式数は31,400株であり、当社発行済株式総数(2020年6月30日現在15,505,100株)に対する希薄化率は約0.20%(2020年3月31日時点の総議決権数155,037個に対する希薄化率は約0.20%)に相当し、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

本件第三者割当は、前記Iに記載の通り、イリテク社を子会社とするための本件株式取得において、当社から割当予定先に対して発行されるものであり、当社の企業価値の向上に資するものと考えていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 氏名	入江 慎吾
(2) 住所	福岡県福岡市南区
(3) 職業の内容	イリテク株式会社 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該個人及び当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) なお、当社は株式譲渡契約書において反社会的勢力でないことの確約を取得いたします。また、記事検索サービスによるスクリーニング調査の方法により、割当予定先が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

### (2) 割当予定先を選定した理由

本件第三者割当は、前記Iに記載の通り、本件株式取得の対価の一部とするため、割当予定先に割り当てるものであります。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先は当社株式を長期保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発

行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先に対して、本件第三者割当による新株式の払込みに先立ち、当社から割当予定先に対して本件株式対価として当該払込みに必要な資金を支払います。割当予定先は当該支払日と同日に本件第三者割当への払込みに充当する予定の資金を当社に支払うこととしているため、新株式に対する払込みに要する財産は確保される予定です。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2020年3月31日現在)		募 集 後	
秋好 陽介	52.39%	秋好 陽介	52.29%
グロービス4号ファンド投資事業 有限責任組合	6.60%	グロービス4号ファンド投資事業 有限責任組合	6.59%
パーソルホールディングス株式会 社	4.82%	パーソルホールディングス株式会 社	4.82%
GLOBAL FUND IV, L.P. (常任代理人 大和証券株式会 社)	3.85%	GLOBAL FUND IV, L.P. (常任代理人 大和証券株式会 社)	3.85%
KDDI 株式会社	3.45%	KDDI 株式会社	3.45%
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	3.22%	CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	3.22%
株式会社新生銀行	2.06%	株式会社新生銀行	2.07%
GMO VenturePartners 3 投資事業責 任組合	2.04%	GMO VenturePartners 3 投資事業責 任組合	2.04%
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	1.56%	住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	1.56%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG 証券株式会社)	0.97%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG 証券株式会社)	0.97%

(注) 1. 本件第三者割当前の持株比率につきましては、2020年3月31日現在の株主名簿に基づき算出しています。

2. 持株比率は、発行済株式(自己株式を除きます)の総数に対する比率を記載しています。また、小数点以下第3位を四捨五入しています。

3. 本件第三者割当後の持株比率は、2020年3月31日現在の発行済株式(自己株式を除きます)の総数(15,505,100株)に、本件第三者割当による増加数(発行新株式数31,400株)を加算した15,536,500株に対する割合です。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結売上高	1,910百万円	2,522百万円	3,474百万円
連結営業損失	△350百万円	△202百万円	△307百万円
連結経常損失	△351百万円	△93百万円	△328百万円
親会社株主に帰属する 当期純損失	△354百万円	△17百万円	△353百万円
1株当たり連結当期純損失	△39.38円	△1.96円	△27.91円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	△138.59円	△140.55円	110.58円

(注) 当社は、2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結当期純損失及び1株当たり連結純資産を算定しております。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2020年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	15,505,100株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,262,500株	8.14%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始値	－円	－円	842円
高値	－円	－円	1,123円
安値	－円	－円	400円
終値	－円	－円	545円

(注) 当社は、2019年12月16日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、それ以前の株価について、該当事項はございません。

#### ② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	841円	790円	779円	770円	1,350円	1,215円
高値	861円	914円	887円	1,480円	1,638円	1,300円
安値	674円	740円	749円	768円	1,130円	1,153円
終値	777円	760円	766円	1,359円	1,181円	1,296円

(注) 2020年10月の株価は、10月7日までのものです。

#### ③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年10月7日
始値	1,214円
高値	1,300円
安値	1,210円
終値	1,296円

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当増資(C種優先株式有償第三者割当)

払込期日	2017年12月15日
調達資金の額	1,000,073,227円
発行価額	93,491円
募集時における発行済株式数	128,354株
当該募集による発行株式数	10,697株
募集後における発行済株式総数	139,051株
割当先	パーソルホールディングス株式会社：7,488株 株式会社新生銀行：3,209株
発行時における当初の資金使途	働き方の選択肢の拡充及びランサー経済圏の構築に向けた新サービスの共同開発費及びその他運転資金
発行時における支出予定時期	2019年3月期までの共同開発費及びその他運転資金
現時点における充当状況	全額充当済みです。

(注) 1. 当社は、2019年8月8日付で、C種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しました。当社が取得したC種優先株式については、同日付で会社法第178条に基づき、すべて消却しております。

(注) 2. 当社は、2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記は分割前の株式数を記載しております。

②公募増資(新規上場時)

払込期日	2019年12月13日
調達資金の額	1,044,560,000円(差引手取概算額)
発行価額	730円
募集時における発行済株式数	13,905,100株
当該募集による発行株式数	1,600,000株
募集後における発行済株式総数	15,505,100株
発行時における当初の資金使途	①当社グループのサービスの認知向上及び顧客基盤の拡大のための広告宣伝費の一部として338百万円 ②人材基盤を拡張するための人件費の一部として138百万円、システムの性能を高めサービスを拡充するためのエンジニアに係る外注費の一部として15百万円 ③金融機関に対する借入金の返済資金として500百万円 ④上記使途以外の残額は、主にLancers Agent、Lancers Outsourcing、及びプラットフォームである「Lancers」の事業規模の拡大に伴う運転資金の一部として53百万円
発行時における支出予定時期	①2020年3月期に40百万円、2021年3月期に298百万円 ②人件費として2020年3月期に13百万円、2021年3月期に125百万円。外注費として2020年3月期に6百万円、2021年3月期に9百万円 ③2020年3月期に500百万円 ④2021年3月期に53百万円

現時点における 充 当 状 況	①2021年3月期までに全額充当見込みです。 ②全額充当済みです。 ③全額充当済みです。 ④全額充当済みです。
--------------------	--

10. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 31,400 株

(2) 払込金額

1株につき 1,210 円

(3) 払込金額の総額

37,994,000 円

(4) 増加する資本金及び増加する資本準備金の額

増加する資本金の額 18,997,000 円

増加する資本準備金の額 18,997,000 円

(5) 払込期日

2020年10月23日

(6) その他

その他本株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以上